

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		85産地 拠点産地育成 数 事業実施 20地区				> 97産地
						>
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		技術支援、生産条件の整備等（実証ほ設置、機械整備等、推進事業等）	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、8地区に対し、生産条件の整備（機械整備）を行った。	
一括交付金（ソフト）	補助			88,155	211,371	185,860	126,683	一括交付金（ソフト）	R3年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、7地区に対し、生産条件の整備等を行う。	

予算事業名 拠点産地自走支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
県単等	直接実施			7,497	11,304				R3年度：	

様式1(主な取組)

予算事業名 園芸拠点産地生産拡大事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援12地区、生産条件の整備等1箇所（実証ほ設置）実施した。 R3年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援12地区、生産条件の整備等1地区実施する。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
拠点産地育成数									193,553	順調	<p>市町村等と連携し、糸満市の拠点産地の育成について、今後も継続して調整を進めていくこととなった。</p> <p>今帰仁村のすいか等、園芸品目産地に対する技術支援を12地区実施した。</p> <p>恩納村のキク等に対する機械整備8地区、宮古島市のとうがん産地等に対する実証ほ設置1箇所を実施した。</p>
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
	85	87	87	87	97	89.6%					
事業実施地区数									193,553	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こし等調整を行った。</p> <p>技術支援については、普及機関との連携強化により12地区で実施できた。</p> <p>生産条件整備等については、市町村、JA及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、9地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。</p>
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
	25	18	25	21	20	100.0%					
活動指標名									193,553	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こし等調整を行った。</p> <p>技術支援については、普及機関との連携強化により12地区で実施できた。</p> <p>生産条件整備等については、市町村、JA及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、9地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。</p>
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助事業については年度当初に関係機関に対し説明会資料を送付し、事業実施に向けた早期体制整備を行った。 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、宮古島市において拠点産地の活動が活発化したことで実証ほを1件実施することができた。 事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こしを行い、南城市等と継続して調整を行っていくこととなった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 事業効果の検証については、複数年の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。
- ・ 事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ること、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。

外部環境の変化

- ・ 補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県全体の会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・ 新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・ 市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
- ・ 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。
- ・ 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備
主な取組	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。</p>	24地区 事業実施	22地区 事業実施	17地区 事業実施		
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証			
実施主体	県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	災害に強い栽培施設の整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額		主な財源
一括交付金(ソフト)	補助	1,141,053	1,222,251							R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額				
一括交付 金(ソフト)	補助			639,661	610,859	577,033	489,836	一括交付 金(ソフト)	R2年度： 災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)16地区、8.6haの整備を支援した。 R3年度： 災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)11地区、6.1haの整備を支援する。	
活動指標名	事業実施地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32地区	37地区	22地区	14地区	16地区	17地区	94.1%	577,033	順調	<p>定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)を16地区、8.6ha整備した。 今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値17地区に対して、R2年度は16地区で事業を実施することができたため、順調とした。 当該施設が整備されたことにより気候変動による栽培施設内の環境変動が緩和され、園芸作物の生育を促進することで、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案							反映状況			
・環境制御設備に係る効果検証等について、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有や効果検証の進め方、効果が検証された設備の普及などについて、定期的な話し合いを行っていく。							・普及に移す技術として2件の成果を挙げた(「換気と細霧冷房によるフェンロー温室内の昇温抑制効果」、「小型単棟ハウス内の昇温抑制効果に対する側窓巻上げ高さや天窓の開口面積の影響」)。また、現在、農業研究センターで取り組んでいる研究については、引き続き進捗状況及び成果の取りまとめ方について調整を行った。			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。

外部環境の変化

・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする相談が増えるなど意識が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・環境制御設備に係る効果検証等の取組を進めるとともに、効果が検証された設備及び技術等の普及を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルの作成及び講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	野菜の生産振興
主な取組	野菜産地の育成強化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画						
		H29	H30	R元	R2	R3		
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。		1 地区施設等整備					>	
		5 地区実証展示ほ等					>	
		5 地区技術支援						>
実施主体	県、市町村、農協等							
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		野菜産地の育成強化及び施設等の整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	野菜振興対策事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	943,056	629,633	398,797	399,884	528,387	496,579	一括交付金(ソフト)	R2年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等を3件実施した。 R3年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等の整備8件、実証展示ほの設置等3件を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 島ヤサイ産地拡大推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等1件を実施した。
県単等	補助			2,113	1,618	1,593	-		R3年度：
予算事業名 ゴーヤー増産対策事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援5件を実施した。
県単等	直接実施			3,127	3,302	2,951	-		R3年度：
予算事業名 沖縄野菜生産安定出荷対策事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：
県単等	直接実施						4,760	県単等	R3年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援5件を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17	11	8	8	8	1	100.0%	532,931	順調	<p>実証展示ほ設置等推進事業については、かぼちゃ等を対象にした産地力強化に関する取組へ補助し、実績4地区となった。</p> <p>技術支援については、ゴーヤー産地にて実施し、実績5地区となった。</p>
活動指標名	実証展示ほ設置等				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	8	8	5	4	5	80.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値8地区となった。</p> <p>実証展示ほ等については、産地の生産力向上を図り、かぼちゃ(竹富町)等4地区へ設置した。</p> <p>技術支援については、栽培技術の高位平準化を図り、ゴーヤー産地5地区で実施し、概ね「順調」であった。</p> <p>全体として、「順調」と判断した。</p>
活動指標名	技術支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	7	4	5	5	5	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。</p>						<p>・沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を計4回開催し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、ゴーヤー産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。・ 市町村のマンパワー不足から事業実施に至らないケースがある。	<ul style="list-style-type: none">・ 補助事業の要望は多いが、整備費が高く、生産者負担が大きい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 県全体の会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。・ 市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	花きの生産振興
主な取組	花き産地の育成強化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
花き生産の品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。		1地区 施設等整備					→
		2地区 実証展示ほ等					→
実施主体	県、市町村、農協等						
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		花き産地の育成強化及び施設等の整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	花き産地総合整備事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 花き産地形成に必要な課題を解決するため、実証展示ほの設置等を2件実施した。	
県単等	補助	1,004,894	589,632	127,131	72,857	147,581	32,419	県単等	R3年度： 花き産地を形成するため、引き続き、実証展示ほの設置等1件を実施する。	
予算事業名	トルコギキョウまだまだ生産加速事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： トルコギキョウの生産拡大、品質向上を図るため、生産技術の開発及び実証展示ほの設置等1件を実施した。	
県単等	補助	-	-	-	-	4,382	4,318	県単等	R3年度： トルコギキョウの生産拡大、品質向上を図るため、生産技術の開発及び実証展示ほの設置等1件を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名 トルコギキョウ今こそ生産加速事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -	
									R3年度： -	
県単等	補助	-	7,448	4,722	4,445	-	-			

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25地区	14地区	4地区	1地区	2地区	2地区	100.0%	151,963	順調	<p>ストレリチア、トルコギキョウ生産技術向上のための実証展示ほの設置を支援した。施設等整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業により、強化型ハウス等の整備を行っている。</p>
活動指標名	実証展示ほ等				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	4地区	3地区	3地区	3地区	3地区	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、実績値は2地区となっている。沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業により、整備が図られている。実証ほの取組については、3地区で実証ほを設置支援し、花き産地形成が図られたことから進捗は順調である。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。 トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> キク類における実証ほは、計画のとりまとめが難航し、実施できなかった。また、ストレリチアの立ち枯れによる生産量低下の対策として、苗増殖技術の実証ほ設置支援、栽培講習会による技術普及支援を行った。 市場性の高いトルコギキョウ安定生産のため、市場要望の高い優良品種の導入や土壌消毒技術の実証ほ設置支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・施設等整備について、沖縄振興特別推進交付金の「災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業」によって整備が図られている。

外部環境の変化

・近年、冠婚葬祭等生活様式の変化によるキク類を中心とした花き類の需要低下、市場への供給過多による価格の低迷がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・需要に即した品目を育成できる産地づくりを継続的に支援し、冬春期キク類の責任産地として需要期に合わせた計画的安定生産に努める必要があるため、花き流通対策会議を開催し、出荷団体の前年出荷量の月毎推移と色バランスから改善点を抽出し、次期作付計画にフィードバックしている。

4 取組の改善案 (Action)

・冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。

・トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	花きの生産振興
主な取組	花きの消費拡大			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県産花きについて、情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。						
実施主体		県、関係団体				
担当部課【連絡先】		農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		
		沖縄の花まつり開催支援				
		消費拡大推進(フラワーアレンジ体験、県産花きの展示等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 第35回「沖縄の花まつり」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。	
県単等	負担	1,190	1,190	820	600	600	825	県単等	R3年度： 県産花き消費拡大のため、引き続き「沖縄の花まつり」を開催していく。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄の花まつり開催(花き品評会出品数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	505	460	429	0	0	500	0.0%	600	未着手	第35回「沖縄の花まつり」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった。 また、小中学生を対象にしたフラワーアレンジメント教室についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催しなかった。
活動指標名	小中学校フラワーアレンジメント教室実施校数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21	22	19	14	0	5	0.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 第35回「沖縄の花まつり」、小中学校フラワーアレンジメント教室については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかった。そのため、花き品評会出品数及び小中学校フラワーアレンジメント教室実施校数について評価出来なかった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。						・市町村、出荷団体、花屋等生産から消費まで関係機関が一体となった沖縄県花き園芸協会において、沖縄の花まつり開催、小中学校フラワーアレンジメント教室開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。 ・沖縄県花き園芸協会にて、公共施設等における花きの活用拡大支援事業等に取り組み、県産花きの周知、消費拡大を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・花屋等小売業の経営が厳しく、花きの消費啓発活動が少ない。

外部環境の変化

- ・県産切り花の出荷は県外比率が高く、また、県民の花き消費は全国と比べて少ない。
- ・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類需要の低下、輸入量の増加、市場供給過多による花き価格の低迷が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関が一体となり、県内花き消費啓発を継続的に行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	マンゴー生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産マンゴーにおけるおきなわブランドの確立のため、マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。		1地区 施設等整備				
実施主体		2地区 実証展示ほ等				
担当部課【連絡先】		共同利用施設・機械等の整備				
県、市町村、農協等						
農林水産部園芸振興課						
【098-866-2266】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 災害に強い高機能型栽培施設の整備事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	129,104	139,102	66,960	-	一括交付金(ソフト)	R2年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、耐候性栽培施設の整備支援を2件実施した。 R3年度：要望地区なし
予算事業名 園芸産地機械整備事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	34,120	22,522	0	24,026	一括交付金(ソフト)	R2年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立のため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を1件実施する予定であったが、諸事情により実施できなかった。 R3年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 果樹産地総合整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： マンゴー産地を育成するため、1地区に課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援した。 R3年度： マンゴー産地を育成するため、課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援する。	
							8,475	県単等		
県単等	補助	7,383	5,151	4,486	6,411	5,668				
活動指標名	施設整備等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8地区	17地区	4地区	3地区	2地区	1地区	100.0%	72,628	概ね順調	マンゴーにおけるおきなわブランド確立のため、耐候性栽培施設の整備支援、および栽培施設内環境制御装置の整備支援を行った。 また、実証展示ほ設置等により産地育成の支援を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値2地区となった。 実証展示ほ等については、計画値2地区に対し、実績は1地区となった。 新型コロナウイルスの影響を受けたため、展示ほ設置等の活動を行うことが困難であった。
活動指標名	実証展示ほ等				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	2地区	1地区	2地区	1地区	2地区	50.0%			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案							反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 産地協議会の活動支援を行い、拠点産地の育成を行う。 補助事業について、市町村や出荷団体、普及機関と連携し、事業導入に向けた体制整備と事業導入後の活用支援を行う。 産地の課題を明確化および関係機関で共有化する(青果物ブランド会議や朝市会)。 							<ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係機関等と連携し、マンゴーの拠点産地の育成・支援に取り組んだ。 マンゴー産地の3地区について、産地協議会を支援し施設等の導入に伴う計画書の作成支援を行った。 青果物ブランド会議や朝市会にて、各地区のマンゴーについての課題等を関係機関で共有した。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、施設等整備が図られている。	・ 産地支援の補助事業において、市町村の予算措置が難しい場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 市町村や関係機関とさらなる連携を図り、産地の課題解決に向けての取り組みを強化していく。 ・ 新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら実施できる活動内容を検討する必要がある。 ・ 市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。 ・ 機械導入後の産地への支援も行う。



4 取組の改善案 (Action)

・ 産地の課題を整理し、市町村や関係機関等へ新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら実施できる活動内容等の情報提供を行う。 ・ 市町村や普及機関等の関係機関と連携し、補助事業で機械や施設等の導入を支援する。 ・ さらに連携体制を強化するため、産地の課題等を青果物ブランド会議等において共有する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	その他果樹生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産果実のブランド化を推進する。		3地区 実証展示ほ等				
		優良熱帯果樹品目の実証試験・栽培技術の確立				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		優良品目の生産振興と販売PR	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	果樹産地総合整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	7,383	5,152	4,486	6,411	5,668	8,475	県単等	R2年度： 大宜味村でのフルーツシークワサーの鳥害対策実証ほ設置等を支援した。また、香酸柑橘の再場合特性試験等を実施した。 R3年度： 果樹の安定生産、産地育成支援のため、産地の課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援する。温州みかんの高品質果実生産に向けた栽培試験を実施する。
予算事業名	おきなわフルーツブランド普及拡大推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	-	-	-	-	8,931	9,364	県単等	R2年度： パインアップル及びドラゴンフルーツ新品種の販促資材開発、ドラゴンフルーツの市場調査を実施した。新品種の生産拡大のため展示ほを設置した。 R3年度： 優良品種の販売PR、展示ほ設置等により優良品種の生産拡大を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名							うちなートロピカルフルーツブランド強化戦略事業			
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R2年度： -	
県単等	委託	13,542	10,159	10,124	10,648	-	-		R3年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	優良品目栽培特性の把握・栽培技術の確立				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	2	2	3	2	100.0%	14,599	順調	<p>ドラゴンフルーツ新品種及び香産柑橘タヒチライム、温州みかんについて栽培試験を行った。また、ドラゴンフルーツ及びパイナップルの新品種について販促資材開発、ドラゴンフルーツについて市場調査を実施した。補助事業として大宜味村でのフルーツシークワサーの鳥害対策実証ほ設置を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>実績値として、栽培特性の把握・栽培技術の確立として3件、優良品目の生産振興と販売PRとして2件、実証展示ほ等5件(補助事業により1件、直接実施により4件)となり、いずれも計画通りの実施を行っており、進捗状況は順調である。</p> <p>沖縄県産果樹のブランド化に向けた安定生産や新規品目の生産拡大に寄与している。</p>
活動指標名	優良品目の生産振興と販売PR				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	2	2	2	2	2	100.0%			
活動指標名	実証展示ほ設置等				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	1	3	5	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ設置等により産地の課題解決や優良品種の普及・生産拡大を図る。 ・新品種の認知度を高めるため、県内外での継続的な販売PR、販路開拓を行う。 ・新規有望品目や有望品種の普及に向け栽培技術の確立に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・パッションフルーツやアテモヤ等について産地の課題解決に向けた展示ほを設置した。また、補助事業により柑橘の鳥害対策実証ほの設置を支援した。 ・ドラゴンフルーツ新品種等の販促資材開発を行った。また、ドラゴンフルーツの市場調査を実施した。 ・農業研究センター名護支所において、ドラゴンフルーツ新品種及びタヒチライムの栽培特性の栽培試験を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新規優良品種の生産を強化する。・補助事業や委託事業を活用し、効果的に生産力の底上げを図る。	<ul style="list-style-type: none">・今後他産地との競合激化が想定される。・気候変動により生産が不安定になりつつある。・台風等で被害を受けた樹園地の衰退が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・有望品目の生産拡大が必要である。
- ・安定生産に向けた産地毎の課題解決が必要である。
- ・複合経営に適した品目の選定が必要である。
- ・県産果樹のさらなるブランド力強化が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・産地の課題解決や優良品種の普及・生産拡大を図る。
- ・新品種の認知度向上に向け、販売PR等に取り組む。
- ・既存品種の高品質果実生産や新規有望品種の生産拡大に向け栽培技術の確立に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	生食用パインアップル生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及び高品質果実の生産に向けた研究開発		輪切り等における種苗の増殖				
		種苗の配布				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】			
		種苗大量増殖技術の開発				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	いっぺーまーさんパインアップル強化事業 (H25～H28デリシャスパインアップル推進事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託5件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。 R3年度：産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託4件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	14,958	9,582	10,084	8,682	12,113	11,177	県単等		
予算事業名	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：種苗の有償販売体制構築のため、自家増殖の許諾や農家間譲渡等の知的財産権に係る調査委託を行った。 R3年度：これまでの調査結果などを基に、種苗の有償販売体制の構築を図る。	
一括交付金(ソフト)	委託	53,033	63,033	47,567	51,574	10,421	10,027	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	輪切り等における種苗の増殖(委託件数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4件	6件	4件	5件	-	100%	22,534	順調	<p>産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託5件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。種苗は35,000本増殖し今後配布する予定となっている。</p>
活動指標名	種苗の増殖配布				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6.2万本	1.2万本	1.4万本	6.9万本	3.5万本	-	100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>種苗増殖は、産地協議会のある12市町村のうち5市町村で増殖の委託を行うことで、生食用産地の生産力強化と有望な登録品種の普及が図られた。そのため、進捗は「順調」である。</p>
活動指標名	種苗大量増殖技術の開発				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	試験実施	試験実施	試験実施	試験実施	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各産地や農業研究センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。 委託事業の中で、知的財産権の管理方法について事例調査を行い、今後の種苗普及体制を整備していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 農業研究センターからの母茎等の出る量や時期について、情報提供してもらい、それを基に各市町村と調整し母茎等の提供を行うことが出来た。 知的財産権の管理方法について、先進的な活動を行っている4県の調査を行い、種苗普及体制整備のための知見を収集した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・新しい品種の要望が高いが、増殖に必要な母茎がまだ少ない。	・改正種苗法による自家増殖の許諾などの育成品種種苗の管理徹底が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・母茎の確保と配分方法及び配布時期の情報を、必要な市町村に円滑に提供できる体制が必要である。
- ・これまで、新品種の早急な普及のため、生産現場において種苗の譲渡や販売について規制していなかったが、種苗の適正な普及方法や、知的財産権の管理等について現状と課題を整理し、今後の管理普及方針を決めていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・各産地や農業研究センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。
- ・知財管理調査や種苗供給にかかる産地への調査などで得た調査結果を基に、種苗普及体制を整備を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	鳥獣被害の防止対策
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器、箱わな及び捕獲箱による個体数調整並びに生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置及び防鳥ネット施設を整備する。		被害額5%減 (対前年比)				
実施主体 協議会、(市町村等)		鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備				
担当部課【連絡先】 農林水産部営農支援課 【098-866-2280】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	鳥獣被害防止総合対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 15地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を8地区で実施した。
各省計上	補助	63,463	63,307	77,529	68,688	71,336	112,705	各省計上	R3年度： 15地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を8地区で実施する。
予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -
		-	-	-	-	-	-		R3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	被害額				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	78,730千円	70,058千円	84,998千円	79,463千円	79,463千円 (R1)	135,080千円	100.0%	71,336	順調	<p>生産者や狩猟者等で構成される協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス、イノシシ等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。</p> <p>また、イノシシ、カラス等被害防止施設の整備を実施した。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄本島北部及び南部の広域協議会並びに18市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動を行った。北部地区において、広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ及びクジャク、シロガシラの有害捕獲個体を買取りを17,286羽(R1)、8市町村でカラス、イノシシ等被害防止施設を整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年に続き、減少傾向で推移していることから、進捗は順調である。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。 また、中・北部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施した。 また、中部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については、聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図り、各地域の被害実態に合わせた効果的な捕獲体制の構築、より効果的な被害防止対策の向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・平成26年度から北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に広域協議会を設立し、市町村、JA及び猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。

・中・北部地区において、シロガシラの被害報告が増えてきており、生息状況や被害状況が十分に把握されていない。

外部環境の変化

・カラスについては、県、市町村、JA及び猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、中部地区のシロガシラ、ハシブトガラスについては生息状況や被害状況の実態が把握されていないことから情報収集を行い、引き続き、捕獲体制の強化及び被害防止対策の向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・カラスについては、県、市町村、JA及び猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、中・北部地区のシロガシラについては生息状況や被害状況の実態が把握されていないことから情報収集を行い、引き続き、捕獲体制の強化及び被害防止対策の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、中・北部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	種雄牛選抜頭数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2頭	2頭	2頭	2頭	1頭	2頭	80.0%	76,841	順調	種雄牛の選抜は、3頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。
活動指標名	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	調査済	調査済	調査済	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					県では23頭の種雄牛を供用しており、新規種雄牛の台頭による能力低下や老衰等のため毎年2頭を廃用する必要があり、計画のとおり更新が順調に進捗している。効果は、年間約2万本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配さる。子牛セリ出荷約2万5千頭のうち約7千頭(28%)が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち6千頭(15.4%)が県種雄牛の産子(娘)である。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家及び購買者への周知を図る。 ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り推進する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・農家の現場および家畜セリ市場でパンフレット等を配布し県有種雄牛の周知に取り組んだ。肉用牛専門誌等に県有種雄牛凍結精液の案内を掲載し県外購買者への周知を行った。 ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の取得に向けた受精卵移植等の受胎及び分娩の調査を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する。・肉用牛の改良は種雄牛造成と繁殖雌牛群の整備の継続実施が重要である。種雄牛においては産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的に実施して産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関と連携して取組の継続が沖縄県の肉用牛振興に欠かせない。	<ul style="list-style-type: none">・5年に1度実施される全国和牛能力共進会での出品と上位入賞が、県内の繁殖雌牛群の能力向上に効果的である。上位入賞は優秀な産地として県内子牛市場価格がさらに向上するという波及効果がある。・子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛(種雄牛候補、産肉能力検定に必要な肥育牛候補)の買い上げに苦慮している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。
- ・全国各地から沖縄県の家畜市場に子牛を購入にくる購買者に対し、県有種雄牛のPRを強化し、凍結精液の県外販売促進を図る必要がある。
- ・高能力な種畜の整備において、種雄牛造成手法の迅速化と効率化が求められる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家及び購買者への周知を図る。
- ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。
- ・ビッグデータの解析及び受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
整備箇所数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	30,068	順調	<p>畜産クラスター協議会が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し、円滑な事業実施に向けた指導を行う。</p>				
	-	10箇所	1箇所	3箇所	1箇所	1箇所	100.0%							
活動指標名					R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			30,068	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>繁殖雌牛用牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備により、繁殖雌牛48頭の増頭となり、畜産農家の収益力・生産基盤強化が図られることから、進捗は「順調」であった。</p>		
活動指標名					R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					30,068	順調	
活動指標名					R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和2年度の取組改善案						反映状況								
<p>・設計士や税理士など有資格者や関係機関と早期から連携することで懸案事項を効率的に解決する。</p>						<p>・設計士など有資格者や関係機関と早期から連携し、懸案事項を効率的に解決することが出来た。</p> <p>・早期から連携することで、短期間での解決が難しい懸案事項を予算要求前に選別することが出来た。</p>								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 畜産クラスター協議会が事業実施計画の作成を開始する時期が全体的に遅い。	・ 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞による、家畜セリや畜産物価格の下振れリスクは引き続き想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業実施を要望する全ての畜産クラスター協議会が早期から事業実施計画作成を開始するよう指導する必要がある。 ・ 販売品目である「子牛」の価格は国内の景況により大きく変動することから、長期の市場実績を基に価格変動を踏まえた事業実施計画を作成する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 畜産クラスター協議会が早期に事業実施計画の作成に取り組むよう、年間スケジュールを前倒しする。
--

様式1(主な取組)

活動指標名		飼料自給率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		56.7%	56.7%	56.6%	57.2%	57.2% (R1年度)	59.0%	96.9%	5,315	順調	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給粗飼料に関する調査、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで講習会、巡回指導等を実施した。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
											各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、達成割合96.9%と概ね達成する見込み。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期及び冬場の収量低下を補うための混播技術の普及など、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)の向上を重点的に指導及び普及を行っている。今後も生産性を向上させるため、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法等を検討する必要がある。

外部環境の変化

・ 飼料価格の高止まり傾向が継続している。
・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農家訪問の積極的に行うことが困難となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施を継続し、農家への定着を図る。また、県職員が新たな知識を付けるための講習会開催を検討し、効率的な指導、普及につなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	種豚改良供給対策			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
<p>県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の純粋種豚の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。また、アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備及び増殖システムの構築に取組む。</p>		180頭/年 種豚生産頭数					>
		種豚の改良・作出					
		100頭/年 系統豚等生産頭数					>
		系統豚等の維持・増殖					
実施主体	県					沖縄アグー豚の維持・改良・増殖	
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		農家へ安定供給体制の整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	種豚改良推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	23,727	27,321	22,635	38,663	27,999	36,206	県単等	<p>R2年度： 純粋種豚の改良増殖を行うとともに、種雌豚113頭及び産肉能力検定を受けた優良種雄豚43頭を農家へ供給した。</p> <p>R3年度： 県外から優良種豚・精液の導入により、改良を推進し、農家へ優良種豚を100頭供給する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 系統造成豚等を計画的に生産し、種雄豚3頭、種雌豚36頭を農家へ供給した。 R3年度： 系統造成豚に加え、県外から優良ランドレース種を導入し、次世代ランドレース種の造成を行うとともに、農家へ優良種豚として33頭を供給する
							県単等	直接実施	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 沖縄アグー豚の供給拠点整備のため4頭の種豚導入を実施した。さらに、農家へ沖縄アグー豚の液状精液を42本供給した。 R3年度： 引き続き農家へ沖縄アグー豚の液状精液の供給を行う。
							一括交付金(ソフト)	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	種豚生産頭数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	89	95	185	148	138	180	76.7%	68,237	概ね順調	<p>純粋種豚の改良、維持、増殖を実施し、優良種豚候補の生産を行い、農家へ供給を行った。</p> <p>沖縄アグー豚の保存及び供給体制の整備を実施した。</p>
活動指標名	系統豚等生産頭数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>種豚生産頭数は、大ヨークシャー種39頭、デュロック種68頭および沖縄アグー豚31頭の合計138頭の純粋種豚の種豚生産を行った。種豚更新により稼働母豚数が一時期減少したため、計画値を下回った。</p> <p>系統豚等生産頭数は、オキナワアイランド63頭、一代雑種22頭の生産を行った。</p> <p>凍結精液作製本数は、沖縄アグー豚の遺伝資源保存及び供給体制の整備を目的として1920本の凍結精液を作製した。</p>
	59	56	96	96	85	100	85.0%			
活動指標名	凍結精液作製本数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1015	906	748	2070	1920	1920	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 種豚導入先の確保及び導入に取り組む。 計画的な生産及び種豚更新による体制強化と平行し、優良種豚の供給により農家の種豚改良に取り組む。 沖縄アグー豚の遺伝資源の保存として、引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、遺伝資源の保存頭数の確保に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 種豚の導入先を確保したものの、県内外で豚コレラが発生した影響により、導入までは至らなかった。 種豚候補として、193頭(雄44頭、雌149頭)、液状精液で190本(95頭分)供給を行い、農家の種豚更新が図られた。 沖縄アグー豚の遺伝資源保存として凍結精液・卵子の保存を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・改良の加速化のため、新技術の導入の推進と併せ、導入頻度の増加に対応するため、農場内の飼養衛生管理基準及び疾病予防対策を図り、農場の衛生レベルの維持に努める必要がある。
- ・次世代ランドレースの作出に向け、畜産研究センター及び国の研究機関と連携を図り、基礎豚群を形成するため、県外等から種豚導入を実施する必要がある。

外部環境の変化

- ・担い手不足や環境問題など養豚農家を取巻く環境は厳しく、と畜頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策について検討する必要がある。
- ・県内外で発生した豚熱の影響により、県外からの種豚導入先が制限されている状況にある。
- ・県内で発生した豚熱の影響により、県内で種豚が不足している状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国産純粋種豚改良協議会の加入により、国内優良種豚情報の相互共有を図り、優良種豚の選定及び導入を実施する必要がある。
- ・家畜改良センターにおける種豚生産体制を強化し、より多くの種豚を県内養豚農家へ供給する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・種豚導入先の確保及び導入に取り組む。
- ・計画的な生産及び種豚更新による体制強化と平行し、優良種豚の供給により農家の種豚改良に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	配合飼料製造基盤整備事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
全国平均と比べ高い配合飼料価格を低減させ、生産コストの低減、畜産農家の収益性向上、本県の畜産振興を推進する。			1 施設	→		
実施主体	県、民間等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
			施設設計及び整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 配合飼料製造基盤整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
一括交付金(ソフト)	補助				15,200	1,464,000			R2年度： 建築工事完了。	
									R3年度： 供用開始。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
施設設計及び整備										活動概要 R3年度の供用開始に向けて、建築工事が完了した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建築工事が完了し、供用開始に向けて概ね計画通りに進捗している。
実績値			実施設計完了	建築工事1件	建築工事1件完了	100.0%	1,464,000	順調		
活動指標名					R2年度					
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値										
活動指標名					R2年度					
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・事業実施主体における事務作業をサポートし、建築工事の早急な着手を目指す。						・定期的に調整会議を開催し、事業実施主体と連携し諸課題を解決した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・特になし	・新型コロナウイルス感染症による様々な影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・計画通りの事業効果を達成するため、事業実施主体における施設運営等についてサポートする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・事業実施主体と連携し、計画通りの事業効果を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資な無く畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上 畜舎整備			
		→				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					
		実施設計及び施設整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄離島型畜産活性化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 建築工事の一部が完了した。	
							一括交付金(ソフト)	補助		

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
畜舎整備数										建築工事の一部が完了し、事業主体が行う 賃貸式集合畜舎の建築工事費について一部補 助した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大により先島 への往来制限が設けられたため、人夫と資材 の調達に影響を受けた。現状を踏まえた実施 計画に変更し、建築工事は概ね計画通りに進 捗している。
実績値			実施設計 1 件	建築工事 1 件 実施設計 1 件	建築工事 一部完了	建築工事 1 件完了	72.5%	36,350	やや遅れ	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。 ・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・諸課題について、事業実施主体である村と連携し、事業の円滑な進捗に努めた。 ・事業実施主体である村と緊密な調整を重ね、早期の入札実施、事業着手に努めた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 特になし	・ 新型コロナウイルス感染症拡大による、来島自粛要請、船便の減便等による影響が発生した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業実施主体における事務作業を円滑に進め、事業に遅れが出ないように緊密な連携が必要。
- ・ 工事を円滑に進めるために、早期の入札・契約が必要。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。
- ・ 工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	林業構造改善事業			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
森林資源を有効に活用した多面的な林業経営を図るため、林業経営基盤及び林業経営近代化施設を整備すると共に、森林の多面的な活用による保健及び休養機能等を発揮するための森林空間活用施設等を整備する。		1回以上 事業説明会				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】		林業生産基盤や活動拠点施設の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 林業構造改善事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	補助			59,128		174,650			R2年度： 東村有銘地区における特用林産振興施設等の整備について指導・補助を行った。また、要望のある市町村等と計画の実施に向け調整を行った。 R3年度： 繰越となったR2年度事業の適切な指導・補助を行う。また、要望のある市町村等と計画の実施に向け調整を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業説明会開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	2	2	2	1	1	100.0%	174,650	順調	令和2年度は、1回の事業説明会を行った(林業普及指導職員総合研修等)。また、東村有銘地区における特用林産振興施設等の整備について適切な指導・補助を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。 また、適時に新規要望調査を実施し、要望の上がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に新規要望調査を実施し、要望の上がった市町村に対し、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を行い、事業の推進を図った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事業計画の策定に当たっては、森林・林業に関する専門的な知識や技術に加え、事業経営についての能力が必要となるため、事業実施主体や関係市町村に対して十分な指導が求められる。	<ul style="list-style-type: none">・本県における林業生産活動は、やんばる地域が世界自然遺産登録候補地である等、自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が課題であり、事業の採択に当たっては、綿密な調査及び調整が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
- ・事業の実施に当たっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じる等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。
- ・また、適時に新規要望調査を実施し、要望の上がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	県産木材のブランド化による需要拡大			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産木材の認知度向上に加え、その良さやライフスタイルに合った活用シーン等の提案による県産木材のブランド確立化を目的として、1. 普及プロモーション業務、2. 民間の活力を用いた新製品開発を行い、需要拡大を図る。		6,233m3 県産木材の供給量			6,444m3	
		県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化	県産木材の普及プロモーション、民間の活力を活用した新製品開発			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県産木材ブランド確立化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 県産木材の普及プロモーションと新製品開発業務を実施した。	
県単等	委託			9,408	9,413	8,862			R3年度： 事業は終了するものの、本事業により整備した情報発信施設等を活用し、引き続き県産木材の普及PRを実施する。	

予算事業名 県産材需要拡大促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
県単等	委託	6,322	5,419						R3年度：	

様式1 (主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
県産木材の供給量					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	6,538 (R1年度)	6,303	100.0%	8,862	順調	県産木材のブランド確立化を図るため、次の活動を行った。 ・普及PRとして、情報発信拠点施設の運営や大型商業施設での展示販売、県産木製品の製品カタログの整備等を実施した。 ・新製品開発として、県産材を活用した「木製ダンベル」の制作を行った。		
	4,668	8,728	7,845	6,538								
活動指標名					R2年度					8,862	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内大型商業施設で木製品の展示即売会や各種企画を実施する「おきなわの木 りっかり市」の開催(計2回)により、効果的な県産木材の認知度向上に繋がった。 また、ユニークなアイデアと話題性に富んだ「木製ダンベル」を県産木材で開発することにより、新たな需要を喚起できた。 これまでの取組の効果も合わせ、県産木材の供給量は計画値を上回ったことから、順調と判断する。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
活動指標名					R2年度							8,862
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。 ・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、これまでに作成したパンフレットを用いて、普及PRを実施した。また、常設展示場を兼ねた情報発信拠点施設の運営や県内大型商業施設での県産木製品の展示即売イベントを開催し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組んだ。 ・民間の活力を活用し、県産木材を活用した「木製ダンベル」の開発を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、樹形の曲がり大きいことから、価格競争では厳しい側面がある。・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は低く、県産木材を選択する状況には至っていない。	<ul style="list-style-type: none">・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では、国立公園の指定に続き、世界自然遺産登録の進んでおり、自然環境に配慮した施業が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を活かし、高付加価値な利用促進に向けたプロモーションを積極的に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	特用林産推進事業			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。		1,750t きのこ類等生産量				1,770t
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特用林産振興基本計画推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	471	444	293	146	342	460	県単等	R2年度： 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行った。 R3年度： 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行う。
予算事業名 沖縄県産きのこ消費拡大事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	4,083	3,551	4,542					R2年度： R3年度：

様式1(主な取組)

予算事業名 県産きのこ魅力発信事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託				5,572	6,504	8,600	県単等	<p>R2年度： 県産きのこのオリジナルソングの制作や料理教室、レシピコンテンツ等の食育イベントを実施し県産きのこの普及PR、消費拡大を図った。</p> <p>R3年度： SNSを活用したレシピ動画等の発信、料理教室や工場見学、栽培収穫体験等を通じた食育イベントを通して県産きのこの普及PR、消費拡大を図る。</p>
予算事業名 沖縄県産きのこ生産強化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託				11,947	9,351	11,565	一括交付金(ソフト)	<p>R2年度： 発生量のバラツキの原因となる要因の洗い出しと栽培試験の実施、アラゲキクラゲの品種選抜調査において3系統まで絞り込みを行った。</p> <p>R3年度： 菌床しいたけの収量安定に向けた栽培試験の実施及び栽培指針の改訂、アラゲキクラゲの品種選抜に係る栽培試験の実施を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	きのこ類等生産量(t)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,330	1,295	1,242	1,399	1,388	1,765	78.6%	16,197	概ね順調	生産振興に向けた取り組みとしては、生産者に対して、特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産技術指導を行った。 消費拡大に向けた取り組みとしては、県産きのこ普及PRイベント等を通して県産きのこの認知度向上に取り組んだ。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行う。 ・きのこの消費拡大を図るため、県産きのこのロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進活動、食育活動に取り組む。 								<ul style="list-style-type: none"> ・菌床しいたけ生産者(3者)から、生産現場の生産工程に係る基礎調査を実施した。また、沖縄県産きのこ生産振興会会員から定期的に情報収集を行った。 ・県産きのこのロゴマークをアイコンとしたSNS(ツイッター、インスタグラム)を8月に開設し、レシピ動画等の投稿を40回以上、県産きのこプレゼントキャンペーンを5回実施し、認知度向上が図られた。(フォロワー数:両者計で約2000人)また、きのこ料理教室等を計4回実施、レシピコンテストの開催等を通じ、県産きのこの販売促進に努めた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・本県の栽培に適した資材(おが粉)を安定的に調達できていない。

外部環境の変化

- ・県民のきのこ消費量は全国平均と比べ、低い状況である。
- ・県内では他県産との競合があり価格競争が生じている。
- ・新型コロナウイルスの影響により、学校給食キャンセルやホテル・外食産業との取引中止等の影響が出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・菌床に適したおが粉の調達が安定的にできるように、生産者及び試験研究機関等と情報共有を図る必要がある。
- ・他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、県産きのこを使った料理方法などを提案・普及する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行う。
- ・きのこの消費拡大を図るため、SNSを活用したレシピ発信、県産きのこのロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進活動、食育活動に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	やんばる型森林業の推進			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行う。					1箇所/年 県営林における 環境配慮型施業 の実施	
		環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システムの構築			やんばる地域における環境に配慮した森林施業の推進・支援	
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 やんばる型森林施業推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 県営林において環境に配慮型の施業を1件実施した。また、環境調査に関する研修を行った。	
一括交付金(ソフト)	委託		23,129	18,252	27,736				R3年度： 本事業で構築した成果を踏まえ、市町村と連携し環境保全に配慮した森林施業を推進していく。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システムの構築				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実証試験 2件	実証試験 1件	作業シ ステムの構 築	環境配慮型 森林施業の 実施1件	環境配慮型 森林施業の 実施1件	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>県営林1箇所において、環境に配慮した森林施業(小面積択伐)を実施した。令和元年度までの成果を踏まえ、市町村等を対象とした環境調査に関する研修を行った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施業前後において現場のモニタリングを行い、伐採方法を小面積択伐とすることで、環境に配慮した施業を行うことができた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き環境に配慮した森林施業を推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した森林施業に対する市町村等の理解を深めていく必要がある。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・環境に配慮した森林施業のため、継続した取組が必要である。

外部環境の変化

- ・環境に配慮した森林施業に対する市町村等の理解を深めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和元年度までの成果等を踏まえ、環境に配慮した森林施業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き環境に配慮した森林施業を推進していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハタ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配付割合(%)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	55.2%	93.4%	100	100	100	100	100.0%	64,762	順調	活動概要 養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 また、県内の給餌養殖業者に対して、養殖衛生管理指導を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 種苗の要望数に対して、配付割合が100%と順調であった。 県内の給餌養殖業者55経営体すべてに対して、養殖衛生管理指導を行った。結果、養殖業者の適正な飼育、給餌、水産用医薬品使用に関する意識が高まった。
活動指標名	養殖衛生管理指導経営体数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	51	51	51	55	55	55	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きヤイトハタの採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。 引き続きヒメジャコ種苗生産における効率的な雑藻除去及び発生抑制手法の1つとして、同じく種苗生産対象種であるシラヒゲウニの利用を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 加温循環設備を使用した水温制御の結果、ヤイトハタの人工採卵・自然採卵共に成功し、要望数通りの種苗配付ができた。 ヒメジャコ種苗生産においてシラヒゲウニ稚ウニによる雑海藻除去と定期的な水槽交換により効率的な管理を行うことができた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ヒレジャコの採卵を制御できず、安定的な種苗配付ができていない。・ヤイトハタの自然産卵により、安定的に採卵できるか検証が必要である。・種苗生産に関わる人員が不足しており、種苗生産技術の継承ができない。・施設の一部は築38年が経過しており、老朽化している。・ウニ棟の建替工事により、水槽の取り回しが必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ヒメジャコ及びシラヒゲウニの陸上養殖の取り組みが増えており、陸上養殖種苗の要望数が増加している。・県内の養殖事業者より、良質な種苗の安定供給が求められている。・新型コロナウイルス感染症の影響で種苗配付要望数の変更が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内養殖業者の計画的な養殖経営にむけ、生産計画に合った適正時期に種苗を配付できるよう、生産技術の改良を継続する必要がある。
- ・建替工事によるシャコガイ・ウニ水槽の不足に対応するため既存水槽の効率的な利用が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続きヤイトハタの採卵を安定させるために、親の養成を進めるとともに加温循環設備を使った水温制御を行う。
- ・引き続きヒレジャコ種苗生産における親貝飼育方法を検討すると共に安定採卵技術の開発を行う。
- ・施設建替工事に伴う水槽使用制限状況に対応したウニ・貝類の種苗生産を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	持続的糖業の発展
主な取組	さとうきび生産対策			
対応する主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
さとうきびの生産振興を図るため、高性能農業機械導入に対する補助を行い、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助を行う。原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の生産・供給を行い、安定生産を図る。		20地区ハーベスタ等整備					
		共同利用機械等の整備					
実施主体		県、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等	5,000a/年原種ほ設置				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】	さとうきび優良種苗の安定生産				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		さとうきび生産総合対策事業							
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	118,125	120,413	121,276	97,033	102,380	110,392	県単等	R2年度： 8市町村25地区の高性能農業機械（ハーベスタ：10地区 トラクタ等栽培管理機：15地区）導入に対して助成。 R3年度： 4市町村12地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画（R3.3時点） 最終的には20地区前後となる見込み。

様式1(主な取組)

予算事業名 種苗対策事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	70,920	68,331	74,771	72,485	71,153	74,054	県単等	R2年度： 原原種苗133万2千9百本を確保し、4,443aの原種ほを設置した。また、種苗に関する展示ほを4地区計24,589a設置した。 R3年度： 原原種苗132万本を確保し、4,400aの原種ほを設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハーベスタ等整備地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	28地区	48地区	44地区	17地区	25地区	20地区	100.0%	173,533	順調	<p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した25地区に対して導入経費を助成した(補助率:18.0%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,443aの設置を委託した。また、種苗に関する展示ほ24,589aを設置した。</p>
活動指標名	原種ほ設置面積(特別種苗等を含む)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,019a	4,491a	4,442a	4,496a	4,443a	5,000a	88.9%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、10地区に対してハーベスタの導入を実施した。計画20地区に対して25地区の実績となり、県の補助率は18%で実施され進捗は順調であった。計画値5,000aに対して、原種ほ設置面積4,443a展示ほ設置面積24,589aとなり、概ね計画どおり進捗している。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。 さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。 奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 概ね各地区の要望通り事業導入は継続できている。またコロナ禍で一部地域では増産プロジェクト会議が地域内のみでの協議となったが、テレワーク等を用いて情報共有ができた。 4地区において株出管理等の展示ほの設置を図り、課題解決に向けて地域で実証した。 奨励品種の改廃に向けた調査を実施し、2品種の改廃が決定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。・植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械等導入支援事業)の事業採択数が増加したことから、事業計画以上の事業実施となった。・品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。
- ・労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
- ・種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	パインアップルの生産振興
主な取組	加工用パインアップル振興対策			
対応する主な課題	パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
加工用と生食用のバランスの取れた生産体制を確立し、農家経営の安定化を図るため、産地協議会活動支援、共同利用施設及び機械等の導入を行い、パインアップル産地力の強化を図る。		2地区 実証展示ほ設置				
実施主体	県、市町村、農協					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】			
		協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	パインアップル振興対策推進事業 (R1より果樹産地総合整備事業で実施)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 3市町村において産地協議会の開催、栽培講習会及び視察研修並びに展示ほの設置、優良種苗の増殖を実施した。	
県単等	補助	2,038	865	1,261	6,411	5,849	8,475	県単等	R3年度： 産地協議会の開催、産地協議会による栽培講習会の開催、展示ほの設置等を実施する。	
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -	
一括交付金(ハード)	補助	216,048			38,896	-	-	一括交付金(ソフト)	R3年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実証展示ほの設置					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	5,849	順調	3市町村において協議会活動への補助金を交付し、産地協議会の開催、栽培講習会及び栽培技術実証展示ほの設置並びに優良種苗の増殖を実施した。
	2地区	2地区	4地区	2地区	3地区	2地区	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	5,849	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	1地区			1地区	-	-				
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	5,849	順調	3市町村において計画どおり優良種苗増殖や鳥獣害防止対策等の展示ほを設置し、優良種苗及び技術の普及を図った。また、本部町では、強化型ハウスの整備も図った。進捗は「順調」である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・既存の「北部地区パインアップル等果樹生産振興プロジェクト会議」や「パインアップル産地構造改革検討会」の中に、担当者レベルで協議する会議を設けて、具体的な事業内容等を協議しながら各種事業を活用し、機械導入や植付支援等を行う。その他、植付推進大会等の実施により産地の活性化を図って行く。</p>						<p>・プロジェクト会議やパイン産地構造改革検討会の事前調整を、市町村、JA、生産部会等と行い、課題の整理と共有化を図った。また、各種事業を効率よく活用するための議論を重ねた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・市町村、JAなどとの取組実施するための円滑な調整	<ul style="list-style-type: none">・加工原料の確保について目標達成が低い。・生産農家の高齢化、規模縮小、離農の進展

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・プロジェクト会議等で現状や課題について各関係機関で共有を図ってきたが、各種事業を実施するための具体的な内容について協議する体制を作る必要がある。・パイナップルで利用できる各種事業を活用し、規模拡大や高齢化対策のための施設や機械等の導入を支援し、栽培面積の拡大を図っていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・既存の「北部地区パイナップル等果樹生産振興プロジェクト会議」や「パイナップル産地構造改革検討会」での事前調整を密に行い、担当者レベルで、パイナップルで活用できる事業内容を検討し、機械導入や植付支援等を行う。
--

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
紅茶技術の普及、紅茶加工施設等の整備支援								4,593	順調	<p>農家へ栽培技術指導や実証展示ほ設置等を行い、技術普及に取り組んだ。長距離茶葉輸送技術の開発に向けて試験研究を実施した。また、関係者会議を開催し、体制整備に向けての協議を行った。</p>
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度							
-	-	技術指導の実施施設整備等の支援	講演会開催 紅茶指導等	実証展示ほ設置、紅茶技術指導等	紅茶技術普及	100.0%				
プレミアム紅茶生産に関する研究					R2年度			4,593	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>農家技術指導や栽培講習会(1回)、実証展示ほ設置(1件)等の取組により、県産紅茶の生産量は増加している。 紅茶加工施設等整備に向けては、関係者会議を開催し、市町村やJAとの意見集約を継続して支援している。</p>
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度							
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度							
1件										
1件										
-										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<p>・紅茶の普及に向けて、技術指導や講演会、視察等を実施して生産向上に取り組む。また、加工施設の整備に向けて、会議等を通して継続して支援する。</p>	<p>・紅茶の技術指導や栽培講習回の開催を通して、農家の生産技術向上を図ることができた。</p> <p>・紅茶加工施設整備に向けて、関係者会議において意見交換を行い、関係機関の意見集約を図ることができた。</p> <p>・関係者会議においては、試験研究実績報告等を行い関係者の資質向上を図ることができた。</p>

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・市町村や出荷団体等の関係機関と加工施設整備に向けた意見の集約化が必要である。
- ・生産農家によって栽培技術のばらつきがある。

外部環境の変化

- ・農家の高齢化と担い手不足が深刻である。
- ・国産紅茶品評会において、県産紅茶が上位入賞し、知名度と技術が向上している。
- ・県産紅茶は、各生産者毎の小規模生産であり、大量生産できる紅茶加工施設がない。
- ・加工施設の老朽化が進み、修繕費が増大傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染症による新茶イベント等が減少し、需要が低くなって

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係者会議の実施時期や回数等を検討し、加工施設整備に向けた意見の集約化に向けた取組を促進させる
- ・先進地視察研修の実施時期等を検討し、生産農家の技術向上に向けてた取組を促進させる



4 取組の改善案 (Action)

- ・紅茶の普及に向けて、技術指導や講演会、視察等を実施して生産者の資質向上に取り組む。また、加工施設の整備に向けて、会議等を通して継続して支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	酪農の生産振興
主な取組	家畜導入事業資金供給事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産及び乳用牛群の資質向上を図るため、県外から優良初妊牛の導入、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。		100頭 県外導入					→
		50頭 自家育成					→
				300頭 ゲノム検査 助成			
実施主体	県、県酪						
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		県外導入・自家育成に係る支援等		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 家畜導入事業資金供給事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 県外導入牛（北海道）82頭の購入費用および県内自家育成牛74頭の育成に係る経費に対して助成を行った。 R3年度： 優良乳用牛を確保するため、県外導入牛90頭の購入費用及び県内自家育成牛44頭の育成に係る経費に対して助成を行う。
							県単等	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	優良初妊牛の県外導入に対する経費助成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100頭	100頭	52頭	100頭	82頭	100頭	82.0%	11,454	順調	<p>県外導入牛(北海道)82頭の購入費用および県内自家育成牛74頭の育成に係る経費に対して助成を行った。</p>
活動指標名	優良後継牛の自家育成に係る経費助成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50頭	50頭	111頭	50頭	74頭	50頭	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>優良初妊牛の県外導入については、R3年2月までに導入された82頭の導入経費に対して助成を実施。</p> <p>優良後継牛の自家育成については、当初計画を越える74頭の助成を実施。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県外導入及び自家育成牛の頭数確保のため関係団体と連携を図り確保に努める。 ・性判別精液の活用を促進し、優良雌牛の確保を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・生乳生産量の増産に向け、乳業メーカー・酪農組合等と意見交換を行った。 ・県家畜改良センターにおいて、優良雌牛確保のため、性判別精液の活用を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 高齢化に伴い農家戸数は減少傾向である。

外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの影響による生乳の需給バランスの不安定化。
- ・ 近年の気温上昇により、特に夏場の生乳確保が課題。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 生乳生産量を維持・増加させるため、導入頭数および自家育成の補助対象頭数について検討を行う。
- ・ 夏場の生乳生産量を確保するため、県外導入を実施する時期について検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 生乳の安定供給を行うため、関係団体と連携を図り、生乳生産量確保に向けた取り決めを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	調査・協 議会の実 施	調査・協 議会の実 施	調査・協 議会の実 施	調査・協 議会の実 施	調査・協 議会の実 施	-	100.0%	6,207	順調	<p>県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を調査した。</p> <p>また外部委託により、アカジン・マクブの資源利用実態や、資源管理に関する認識について、7漁協・遊漁船業者24経営体・遊漁者15名に対して聞き取り調査を実施した。また、ベ13隻の遊漁船を用船した漁獲実態調査を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>漁獲状況調査については、当初計画どおり10漁協で延べ134回の調査を実施した。外部委託については、調査計画(7漁協、20経営体、遊漁船12隻)を上回る件数の調査を実施し、調査内容に関する報告書を作成した。以上の達成状況により、達成割合は100%とした。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> これまで実施してきた本島および八重山の主要市場での漁獲物調査を継続することに加え、新規にルール適用を目指している西海岸地域での漁業と遊漁による資源利用実態の調査を実施する。 現行管理策についても、その有効性を高めていくためにより一層の周知を進めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 当該資源の利用実態に関して、漁業による分は市場調査で、遊漁による分は遊漁船調査により把握することができた。 市場での水揚げ状況の調査結果と、漁協での聞き取り調査の結果、アカジン・マクブ体長制限の周知不足があることが分かり、那覇市沿岸漁協と泊魚市において、当該制限の周知資料を掲示・配布した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・R3年度実施予定の外部委託では、資源管理策の周知・広報およびアンケートといった業務を予定しており、これまでの業務と内容が大幅に異なる。そのため、委託業者の選定プロセスでは、仕様書の検討や、業者からの提案に対する審査などで注意が必要である。</p>	<p>・R2年度に7漁協に対して聞き取り調査を進め、併せてアカジン・マクブの資源管理導入に向けた説明会などを実施したことにより、各漁協内で賛否に関する議論が進んだ。</p> <p>・また、全県漁協と漁業者を対象としたアカジン・マクブの資源管理に関するアンケートを実施したところ、現状維持もしくは対象海域拡大、遊漁者への適用拡大を求める回答が多く、当該資源管理の必要性が高まっている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・R2年度事業では、西海岸地域の漁協や遊漁船を対象とし、主にアカジンの資源利用実態を調査した。しかし、海岸からの釣りや、プレジャーボートなどによる釣獲状況や、マクブの資源利用実態についてはほとんど情報が得られていない。

・また、これらの資源利用者(陸釣り、プレジャーボート)に対する資源管理策の周知広報などを進め、より多くの関係者が合理的な資源利用へ転換していくよう、推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・R3年度事業では、R2年度に明らかになった問題点(外部環境の変化)を踏まえ、より多くの資源利用者や消費者などに、アカジン・マクブをはじめとした資源の合理的な利用についての周知・広報を進め、資源管理の実効性を高めていく必要がある。そのために、外部委託を活用した当該管理策に関するアンケートや、周知広報事業を実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	サイトハタ親魚の確保数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	5尾	5尾	97尾	3尾	20尾	20尾	100.0%	2,543	概ね順調	大型ハタ類の放流用種苗生産技術を開発し、量産した種苗の一部を野外放流実験に供することで、放流対象魚としての適性を評価する。			
活動指標名	サイトハタ親魚の雄性化				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	0尾	0尾	100.0%						
活動指標名	ハタ類野外放流実験の放流尾数				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度			2.4万尾				2.1万尾	0.9万尾	2.0万尾
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕予算が不足する場合は、耐用年数の少ない木製生簀を自作する。 ・飼育水槽が不足する場合は、高密度収容による中間育成方法を検討する。 ・放流実験の主旨を理解する他の研究機関と連携し、放流後の調査を行う。 ・モイストペレット製造装置を整備し、安価な魚粉や水産加工残さを活用した親魚養成と中間育成を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月に5×5m海面生簀(鋼管平枠型)を1基整備した。 ・新型コロナウイルス感染症流行による影響で種苗要望数が、当初数より約30%減少したため、飼育水槽の不足は生じなかった。 ・本部漁協、名護漁協、民間養殖事業者等と協力し、放流魚の再捕調査を実施した(2020年4月~2021年3月:2018年群-5尾・2019年群-1尾・2020年群-64尾)。 ・2020年12月にモイストペレット飼料の原料冷凍生エサを粉碎するクラッシャー(5.5kW出力)を整備した。 							



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・親魚養成に必要な海面生簀が、台風被害や老朽化等により不足しており、保有できる親魚の数の限りがある。・種苗生産や中間育成に必要なコンクリート水槽施設や機械設備等の老朽化が激しく、飼育水槽の数が不足しており、生産可能な種苗数に限りがある。・種苗生産後期(日齢20以降)に老朽化設備の機械的不具合によって大量の減耗が生じ、予定した放流用種苗の数量を確保できなかった。	<ul style="list-style-type: none">・冷凍生餌や配合飼料が高騰しており、育成可能な親魚や中間育成魚の数の制限が生じている。・新型コロナウイルス感染症による消費需要の停滞が影響し、種苗要望数の変更やキャンセルが生じた。・同感染症の影響により、2020年12月に予定していた放流技術に関する研究交流・研修会(山口県水産研究センター・本部漁協)を実施できなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在養成中の小型親魚(体重10kg以下)をより早く成熟させることで安定した卵の供給が可能となることから、給餌量の増加や栄養面の強化が必要である。
- ・冷凍生餌と粉末飼料を混合したモイストペレットを製造することで、飼料コスト削減と栄養面の課題を同時に解決できる。
- ・老朽化した機械設備等を改修し、機械的不具合が生じないようメンテナンスを行う(2021年2月設備改修済)。
- ・種苗が全長100mm以上に大型化した中間育成後期にかけて、海面生簀を用いた飼育方法を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・養成親魚の栄養強化を行い、卵質の向上と産卵数量の増加を試みる。
- ・雄親魚の逸散や死亡に備えるため、精子の凍結保存を試みる。
- ・中間育成中に不足する水槽面数や生産コストの増大を軽減するため、循環ろ過方式の水槽を用いた高密度飼育や海面生簀を用いた中間育成方法を検討する。
- ・モイストペレット製造装置の導入に向けて必要な予算要求を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8 海域	8 海域	8 海域	7 海域	7 海域	7 海域	100.0%	6,229	順調	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。</p>								<p>・漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。

外部環境の変化

・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施日数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	150	150	152	148	85	135	63.0%	183,259	概ね順調	漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締り、漁業無線局と各漁船との無線通信(業務委託)、日台漁業取決め等の見直し要請(副知事対応)等を行った。
活動指標名	漁業指導監督用無線通信回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	112,996	111,340	109,720	107,359	108,453	110,000	98.6%	183,259	概ね順調	各活動とも進捗管理を徹底し、重大な漁業違反や操業トラブルも無く、概ね計画どおり実行した。 漁業取締船の船員の病休により、海上での取締業務が予定を下回った。
活動指標名	日台漁業取決め等の見直し要請回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターによる航空巡視の実施と海上取締り活動への情報活用等を行った。 日台漁業取決めに基づく操業ルールの改善を図った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 漁業取締り監督の取組は、硫黄島から南北大東島及び与那国島までを含む広大な海域で行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締りができない。

外部環境の変化

・ 中国・台湾等の外国漁船の操業数の増加に伴う、本県漁船の被害・トラブルが危惧される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 漁業者はもちろん、国や漁業関係団体との情報交換や連携を密にし、必要措置を講じる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
無線機を設置した漁船の隻数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	37,879	順調	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った(25w 42隻)。
	83隻	36隻	22隻	70隻	42隻	33隻	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	37,879	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	37,879	順調	県内の漁船42隻に25w無線機を整備し、進捗は順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船42隻について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。 						<ul style="list-style-type: none"> 各漁協の協力の下、要望を取りまとめた結果、適切に聴き取りすることができた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 広域通信が可能な無線機の設置に対する補助の要望の把握漏れがないように、要望調査を周知する。

外部環境の変化

・ 新たな無線機設置要望者への継続措置を検討する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 過去のPDCAによる改善を活かして要望をとりまとめ、制度周知を徹底する必要がある。
- ・ 新たな要望に対応する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	パラオEEZにおける本県まぐろはえ縄漁船の操業継続のための取組			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場であるパラオEEZ海域(排他的経済水域)での操業継続に向けて、パラオとの漁業交渉及び友好関係の強化を進めるための取組				2回 パラオ政府要人との交流	パラオ政府とのMOU締結	
実施主体	県			パラオとの漁業交渉の支援等		
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】			パラオとの技術交流	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 漁業取締監督費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 新型コロナの影響により活動を中断した。	
県単等	直接実施				92,111	0	17,802	県単等	R3年度： パラオ新政権との関係構築を進める。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	パラオとの漁業交渉に係る漁業団体の支援など				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	4回	3回	3回	100.0%	0	大幅遅れ	漁業交渉に係る漁業団体の支援等を行ったが、パラオとのMOU締結及び知事等のパラオ訪問は新型コロナの影響によりできなかった。		
活動指標名	パラオEEZにおける本県漁船の操業継続に係る要請				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	1回	なし	1回	0.0%	0	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナの影響により、活動が中断している。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	大幅遅れ			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 水産業の技術交流、人材交流以外に、環境、観光、教育分野等と連携し、幅広く友好関係を築くための取組を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、活動が中断している。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・パラオEEZで操業継続出来ることになったが、操業可能な水域の面積はこれまでより大幅に狭められており、漁獲状況の推移を見守る必要がある。

外部環境の変化

・新型コロナの影響により、活動が中断している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者をはじめ、県内関係機関、国、JICA等との情報交換や連携を密にし、パラオとの友好関係強化を図ることで、本県水産業の振興に貢献する。



4 取組の改善案 (Action)

・水産業の技術交流、人材交流以外に、環境、観光、教育分野等と連携し、幅広く友好関係を築くための取組を行う。